

令和2年度

東京都病院会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和2年度東京都病院会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和3年9月7日

東京都監査委員	山田ひろし
同	中山信行
同	茂垣之雄
同	岩田喜美枝
同	松本正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 令和2年度東京都病院会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和2年度東京都病院会計
- 2 対象局 病院経営本部
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和3年6月1日から同年9月7日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された病院会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

#### 2 事業運営について

（事業概要）

病院事業は、普通病院6、小児病院1、精神科病院1の計8病院において、病床数4,816床（前年度比89床減）の施設規模により運営されている。これら都立病院は、行政的医療（注）を適正に都民に提供し、地域医療機関等との適切な役割分担と密接な連携を通じて、都における良質な医療サービスの確保を図ることを基本的役割としている。

病院経営本部（以下「本部」という。）は、平成30年3月に「都立病院新改革実行プラン2018」（計画期間：平成30年度から令和5年度まで。以下「新改革実行プラン」という。）を策定し、行政的医療の安定的かつ継続的な提供と地域医療の充実への貢献の2つを都立病院の今後果たすべき役割として定義した上で、経営形態のあり方について検討を進めていくこととしている。そして、これら都立病院が担うべき役割を将来にわたり安定的に果たしていく観点から経営形態のあり方について検討を重ね、令和2年3月、「新たな病院運営改革ビジョン～大都市東京を医療で支え続けるために～」を策定し、令和4年度内を目途として、都立病院及び東京都保健医療公社病院を一体的に地方独立行政法人に移行することとした。

本部は、令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症の流行を受け、他の医療機関では受入困難な陽性患者や疑い患者を受け入れるため、広尾病院の新型コロナウイルス感染症対応重点化を始めとした各病院における専用病床の確保、受入体制強化に向けた施設整備の実施（新型コロ

ナウウイルス感染症専用医療施設を多摩総合医療センターに開設、簡易陰圧装置・パーティションの設置等)、患者の治療や職員等の二次感染の防止に必要な医療資器材(人工呼吸器、個人防護服、空気清浄機、簡易陰圧装置、紫外線照射装置等)の確保に努める等様々な対策を行っている。

(注) 本部が都立病院の担う役割の一つと位置付けているものでその内容は次のとおりである。

- ① 法令等に基づき、対応が求められる医療(精神科救急医療、感染症医療等)
- ② 社会的要請から、特に対策を講じなければならない医療(難病医療、周産期医療等)
- ③ 新たな医療課題に対して、先導的に取り組む必要がある医療(小児がん医療等)

(主要な経営指標等)

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業収益	135,060	135,333	137,970	141,069	127,942
医業外収益	24,897	25,112	23,441	23,939	52,946
医業損益	△ 17,930	△ 19,411	△ 18,975	△ 20,136	△ 34,503
一般会計繰入金(経常)(注1)	39,978	39,400	37,839	38,488	36,194
経常損益	△ 694	△ 2,046	△ 3,023	△ 4,209	10,218
資産合計	300,166	296,806	268,970	250,706	261,855
自己収支比率(%) (注2)	74.7	74.5	75.1	74.8	84.8

(注1) 地方公営企業法及び総務省通知「地方公営企業繰入金について(通知)」に基づき、行政的医療に要する経費及び病院の建設改良に要する経費等に対して、一般会計から受け入れる負担金及び補助金

(注2) 自己収支比率=病院事業収益(一般会計繰入金、特別利益除く。)÷病院事業費用(特別損失除く。)

令和2年度における病院事業の運営状況を見ると、入院収益、外来収益等から構成される医業収益は、近年増加傾向にあったが患者数減により減少に転じ、令和2年度は前年度から131億余円の減収となった。

そのため、医業損益についても、収益が減少する中、給与費の増等による医業費用の増加があったため、前年度に比べ143億余円の減少となった。

一方で、経常損益については、主な要因として新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(注)等国庫補助金の増などにより、医業外収益が増加したことで、前年度から144億余円増加し、5年ぶりの利益計上(102億余円)となっている。

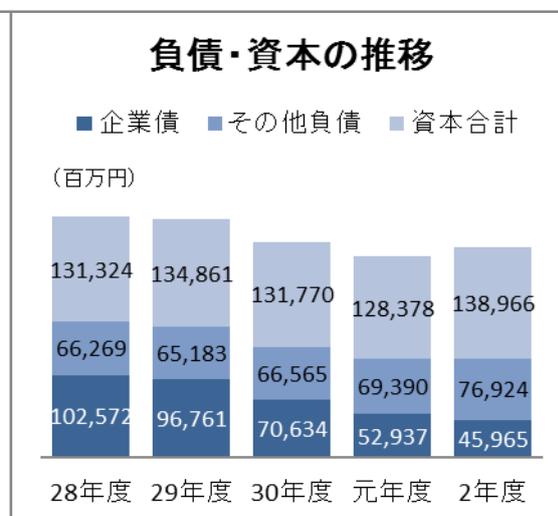
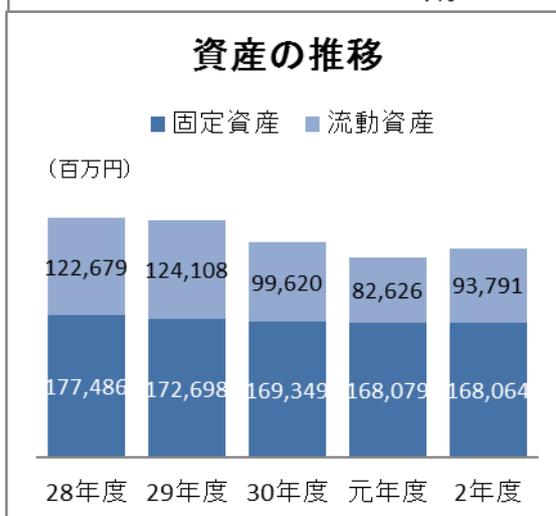
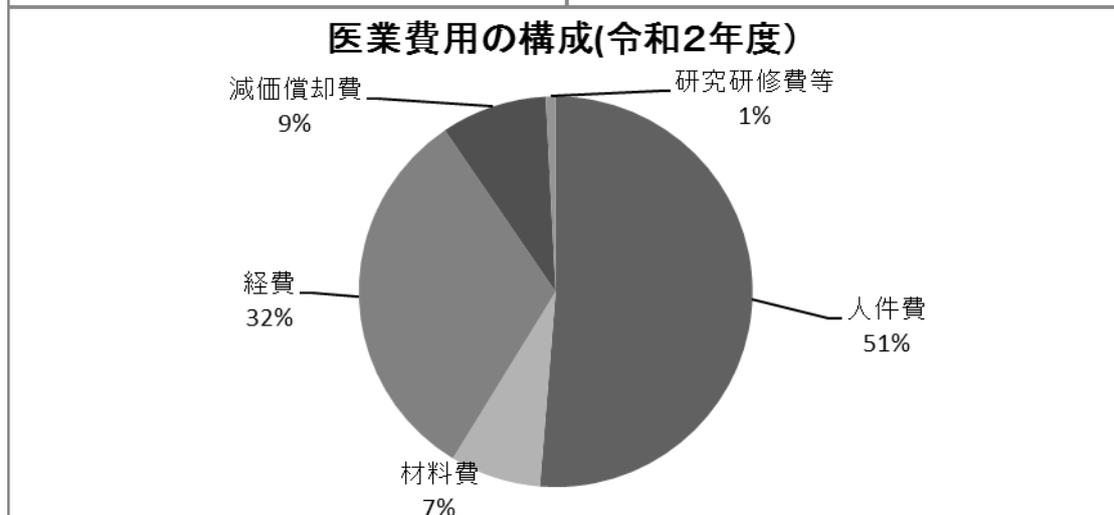
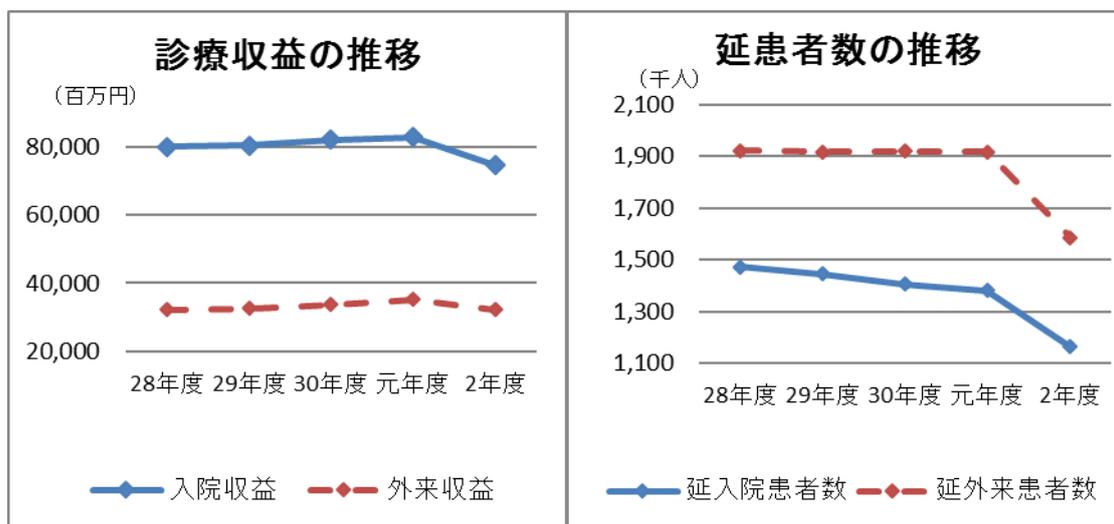
自己収支比率は、例年75%程度の水準で推移していたが、経常損益の大幅な改善により、前年度から10ポイント増加し、新改革実行プランにおける目標値を達成した（14頁参照）。

令和2年度については新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金による収益があったことで、自己収支比率が大幅に改善したものの、新型コロナウイルス感染症患者受入体制を強化するため、既存患者の受入れを制限した影響等を受け、顕著に延べ患者数が減少した。

本部は医業損益改善に向け、固定費を始めとする費用節減の取組を行っているが、新型コロナウイルス感染症の終息が不透明な中、病院経営を取り巻く環境は依然として厳しい状態が続いている。

そのため、行政的医療を適切に提供できるよう、収益拡大・費用の抑制に向けた、実効性があり優先度が高い取組を推進し、より一層の経営努力を続ける必要がある。

（注）新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう、都道府県の取組を包括的に支援することを目的とする交付金



### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>営業収益（医業収益）</b>	<b>135,060</b>	<b>135,333</b>	<b>137,970</b>	<b>141,069</b>	<b>127,942</b>
うち一般会計負担金	20,722	20,247	20,209	20,853	19,292
営業費用（医業費用）	152,990	154,744	156,945	161,205	162,446
<b>営業損益（医業損益）</b>	<b>△ 17,930</b>	<b>△ 19,411</b>	<b>△ 18,975</b>	<b>△ 20,136</b>	<b>△ 34,503</b>
<b>営業外収益（医業外収益）</b>	<b>24,897</b>	<b>25,112</b>	<b>23,441</b>	<b>23,939</b>	<b>52,946</b>
うち一般会計負担金	909	837	777	549	397
うち一般会計補助金	18,345	18,314	16,852	17,084	16,504
営業外費用（医業外費用）	7,661	7,748	7,489	8,013	8,224
うち企業債利息等	1,629	1,511	1,413	977	730
<b>経常損益</b>	<b>△ 694</b>	<b>△ 2,046</b>	<b>△ 3,023</b>	<b>△ 4,209</b>	<b>10,218</b>
特別利益	-	-	-	988	3,066
特別損失	2,986	415	67	170	2,697
当年度純損益	△ 3,680	△ 2,462	△ 3,091	△ 3,392	10,587
総費用対総収益比率(%)（注1）	102.3	101.5	101.9	102.0	94.2
営業収益営業利益率(%)（注2）	△ 13.3	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.3	△ 27.0
<b>自己収支比率(%)（注3）</b>	<b>74.7</b>	<b>74.5</b>	<b>75.1</b>	<b>74.8</b>	<b>84.8</b>
給与費	65,469	67,131	67,231	68,306	70,281
職員数(人)（注4）	6,803	6,941	6,838	6,868	6,908
平均年齢(歳)（注4）(注5)	40歳11月	40歳4月	41歳4月	40歳11月	40歳10月
職員一人当たり給与費(千円)（注6）	7,903	7,870	7,907	8,192	8,333
病床数(床)	4,997	4,997	4,905	4,905	4,816
年延入院患者数(人)	1,472,833	1,445,946	1,407,142	1,381,401	1,163,813
入院診療単価(円)	54,439	55,705	58,382	60,080	64,170
延外来患者数(人)	1,922,812	1,917,089	1,921,990	1,917,694	1,586,598
外来診療単価(円)	16,749	16,976	17,484	18,377	20,277
平均在院日数(日)（注7）	16.7	15.9	15.3	14.9	15.4
病床利用率(%)	80.8	79.3	78.6	76.9	65.9
<b>一般会計繰入金（経常）</b>	<b>39,978</b>	<b>39,400</b>	<b>37,839</b>	<b>38,488</b>	<b>36,194</b>

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 自己収支比率＝病院事業収益（一般会計繰入金、特別利益除く。）÷病院事業費用（特別損失除く。）

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を含んだ平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝（給料＋手当）÷月当たり平均職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）

(注7) 平均在院日数＝延入院患者数÷{（延新入院数＋延退院数）÷2}

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度	令和元年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
医業収益	127,942	141,069	△ 13,126	△ 9.3	患者数減による入院 外来収益の減
入院収益	74,681	82,994	△ 8,312	△ 10.0	
外来収益	32,171	35,242	△ 3,070	△ 8.7	
一般会計負担金	19,292	20,853	△ 1,561	△ 7.5	
その他医業収益	1,796	1,978	△ 181	△ 9.2	
医業費用	162,446	161,205	1,240	0.8	新型コロナウイルス 対応に伴う防疫等業 務の増による給与費 の増
給与費	83,304	80,473	2,830	3.5	
材料費	12,129	13,962	△ 1,833	△ 13.1	
経費	51,555	51,435	119	0.2	
減価償却費	14,157	13,954	202	1.5	
資産減耗費	176	193	△ 17	△ 9.0	
研究研修費	1,123	1,185	△ 61	△ 5.2	
医業損益	△ 34,503	△ 20,136	△ 14,367	71.4	-
医業外収益	52,946	23,939	29,006	121.2	新型コロナウイルス 感染症緊急包括支援 交付金等国庫補助金 の増
受取利息及配当金	2,490	2,863	△ 373	△ 13.0	
一般会計負担金	397	549	△ 152	△ 27.7	
一般会計補助金	16,504	17,084	△ 579	△ 3.4	
国庫補助金	30,473	317	30,155	-	
長期前受金戻入	264	203	61	30.0	
その他医業外収益	2,816	2,920	△ 103	△ 3.6	
医業外費用	8,224	8,013	210	2.6	控除対象外消費税の 増加による雑支出の 増
支払利息及企業債取扱諸費	730	977	△ 247	△ 25.3	
長期前払消費税勘定償却	745	704	41	5.9	
雑支出	6,748	6,331	416	6.6	
医業外損益	44,722	15,926	28,795	180.8	-
経常損益	10,218	△ 4,209	14,428	△ 342.7	-
特別利益	3,066	988	2,078	210.3	新型コロナウイルス 感染症対応従事者慰 労金(注)による増
特別損失	2,697	170	2,527	-	新型コロナウイルス 感染症対応従事者慰 労金による増
当年度純損益	10,587	△ 3,392	13,979	△ 412.1	-
前年度繰越利益剰余金	-	2,611	△ 2,611	△ 100	-
前年度繰越欠損金	780	-	780	-	-
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	9,807	△ 780	10,587	-	-

(注) 医療機関等に勤務する医療従事者や職員は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止・収束に向けてウイルスに立ち向かい、①感染すると重症化するリスクが高い患者との接触を伴うこと、②継続して提供することが必要な業務であること、及び③医療機関での集団感染の発生状況から、相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感を持って、業務に従事していることに対し、給付される慰労金

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	177,486	172,698	169,349	168,079	168,064
うち投資その他資産	35,789	37,085	38,347	40,154	41,528
流動資産	122,679	124,108	99,620	82,626	93,791
<b>資産合計</b>	<b>300,166</b>	<b>296,806</b>	<b>268,970</b>	<b>250,706</b>	<b>261,855</b>
固定負債	136,700	108,943	91,303	73,689	74,233
うち企業債	95,933	69,971	52,253	33,583	32,034
流動負債	28,050	49,100	42,148	45,144	44,167
うち企業債	6,639	26,790	18,380	19,353	13,931
繰延収益	4,090	3,901	3,748	3,494	4,488
負債合計	168,842	161,944	137,199	122,327	122,889
資本金	119,258	125,533	126,056	126,056	126,056
剰余金	12,065	9,328	5,714	2,322	12,910
資本合計	131,324	134,861	131,770	128,378	138,966
負債資本合計	300,166	296,806	268,970	250,706	261,855
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,843	10,934	11,760	7,835	25,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,145	△ 6,687	△ 7,198	△ 7,550	△ 7,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,800	△ 7,949	△ 22,401	△ 19,978	△ 9,270
資金増減額	△ 1,101	△ 3,702	△ 17,838	△ 19,692	8,173
資金期首残高	97,064	95,962	92,260	74,421	54,728
資金期末残高	95,962	92,260	74,421	54,728	62,902
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 6.8	△ 7.5	△ 8.3	△ 9.7	△ 15.9
経営資本回転率(回) (注2)	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6
流動比率(%) (注3)	437.4	252.8	236.4	183.0	212.4
自己資本構成比率(%) (注4)	45.1	46.8	50.4	52.6	54.8
固定長期適合率(%) (注5)	75.0	81.3	88.8	99.4	92.9
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	52.9	55.5	57.9	59.5	60.6
企業債平均利率(%) (注7)	1.5	1.5	1.7	1.6	1.5

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他資産＋繰延勘定））

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷総資本（負債資本合計）

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷（（期首企業債残高＋期末企業債残高）÷2）

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	168,064	64.2	168,079	67.0	△ 15	△ 0.0	建物に係る減価償却累計額の増
有形固定資産	126,012	48.1	127,265	50.8	△ 1,253	△ 1.0	
土地	779	0.3	779	0.3	△ 0	△ 0.0	
立木	31	0.0	31	0.0	0	0	
建物	216,239	82.6	214,689	85.6	1,550	0.7	
建物減価償却累計額	△ 126,784	△ 48.4	△ 120,959	△ 48.2	△ 5,824	4.8	
構築物	8,559	3.3	8,464	3.4	95	1.1	
構築物減価償却累計額	△ 5,992	△ 2.3	△ 5,820	△ 2.3	△ 172	3.0	
器械及備品	75,656	28.9	72,568	28.9	3,087	4.3	
器械及備品減価償却累計額	△ 52,237	△ 19.9	△ 50,249	△ 20.0	△ 1,987	4.0	
車両	99	0.0	65	0.0	34	53.3	
車両減価償却累計額	△ 43	△ 0.0	△ 36	△ 0.0	△ 6	19.3	
有形リース資産	10,144	3.9	10,423	4.2	△ 279	△ 2.7	
有形リース資産減価償却累計額	△ 3,299	△ 1.3	△ 5,184	△ 2.1	1,885	△ 36.4	
建設仮勘定	2,858	1.1	2,494	1.0	364	14.6	
無形固定資産	523	0.2	659	0.3	△ 136	△ 20.7	
無形固定資産	523	0.2	659	0.3	△ 136	△ 20.7	
投資その他資産	41,528	15.9	40,154	16.0	1,374	3.4	
不動産信託受益権	68,871	26.3	66,883	26.7	1,987	3.0	
不動産信託仮勘定	△ 33,637	△ 12.8	△ 32,763	△ 13.1	△ 874	2.7	
長期前払消費税	6,212	2.4	5,950	2.4	262	4.4	
その他投資	82	0.0	83	0.0	△ 0	△ 1.1	
流動資産	93,791	35.8	82,626	33.0	11,164	13.5	国庫補助金受入れによる預金の増
現金預金	62,902	24.0	54,728	21.8	8,173	14.9	
現金	26	0.0	28	0.0	△ 1	△ 5.1	
預金	62,875	24.0	54,700	21.8	8,174	14.9	
未収金	30,057	11.5	27,128	10.8	2,929	10.8	
医業未収金	22,645	8.6	22,464	9.0	180	0.8	
医業外未収金	8,016	3.1	4,520	1.8	3,495	77.3	
未収消費税及地方消費税還付金	-	-	62	0.0	△ 62	△ 100	
その他未収金	232	0.1	948	0.4	△ 715	△ 75.5	
貸倒引当金	△ 836	△ 0.3	△ 868	△ 0.3	31	△ 3.6	
貯蔵品	830	0.3	768	0.3	61	8.0	
材料	811	0.3	749	0.3	62	8.3	
その他貯蔵品	18	0.0	19	0.0	△ 0	△ 2.2	
その他流動資産	1	0.0	1	0.0	0	27.6	
前払金	1	0.0	1	0.0	0	27.6	
資産合計	261,855	100	250,706	100	11,149	4.4	—

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	74,233	28.3	73,689	29.4	544	0.7	
企業債	32,034	12.2	33,583	13.4	△ 1,549	△ 4.6	
建設改良等財源充当企業債	32,034	12.2	33,583	13.4	△ 1,549	△ 4.6	
リース債務	5,351	2.0	3,593	1.4	1,757	48.9	
引当金	36,848	14.1	36,512	14.6	335	0.9	
退職給付引当金	36,848	14.1	36,512	14.6	335	0.9	
流動負債	44,167	16.9	45,144	18.0	△ 977	△ 2.2	
企業債	13,931	5.3	19,353	7.7	△ 5,422	△ 28.0	企業債残高の減
建設改良等財源充当企業債	13,931	5.3	19,353	7.7	△ 5,422	△ 28.0	
リース債務	2,183	0.8	2,128	0.8	54	2.6	
未払金	18,657	7.1	18,819	7.5	△ 162	△ 0.9	
医業未払金	11,312	4.3	11,439	4.6	△ 127	△ 1.1	
建設改良未払金	3,913	1.5	4,055	1.6	△ 142	△ 3.5	
貯蔵品購入未払金	457	0.2	570	0.2	△ 113	△ 19.9	
未払消費税及地方消費税	59	0.0	-	-	59	-	
過誤納還付金	5	0.0	6	0.0	△ 0	△ 15.8	
その他未払金	2,909	1.1	2,747	1.1	162	5.9	
引当金	4,754	1.8	4,841	1.9	△ 86	△ 1.8	
賞与引当金	4,754	1.8	4,841	1.9	△ 86	△ 1.8	
その他流動負債	4,641	1.8	1	0.0	4,640	-	
預り金	3	0.0	1	0.0	2	282.3	
その他流動負債	4,637	1.8	0	0.0	4,637	-	
繰延収益	4,488	1.7	3,494	1.4	994	28.5	
長期前受金	4,488	1.7	3,494	1.4	994	28.5	
受贈財産評価額	916	0.4	877	0.3	39	4.5	国庫補助金の増
収益化累計額	△ 264	△ 0.1	△ 233	△ 0.1	△ 30	12.9	
寄附金	4	0.0	-	-	4	-	
収益化累計額	△ 0	△ 0.0	-	-	△ 0	-	
国庫補助金	4,536	1.7	3,444	1.4	1,091	31.7	
収益化累計額	△ 1,079	△ 0.4	△ 872	△ 0.3	△ 206	23.6	
その他長期前受金	514	0.2	393	0.2	121	30.8	
収益化累計額	△ 139	△ 0.1	△ 113	△ 0.0	△ 25	22.8	
負債合計	122,889	46.9	122,327	48.8	562	0.5	—
資本金	126,056	48.1	126,056	50.3	0	0	
剰余金	12,910	4.9	2,322	0.9	10,587	455.9	
資本剰余金	3,102	1.2	3,102	1.2	0	0	利益剰余金の増
受贈財産評価額	1,842	0.7	1,842	0.7	0	0	
国庫補助金	1,260	0.5	1,260	0.5	0	0	
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0	
利益剰余金(△は欠損金)	9,807	3.7	△ 780	△ 0.3	10,587	-	
当年度未処分利益剰余金(△は当年度未処理欠損金)	9,807	3.7	△ 780	△ 0.3	10,587	-	
資本合計	138,966	53.1	128,378	51.2	10,587	8.2	—
負債資本合計	261,855	100	250,706	100	11,149	4.4	—

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
病院事業収益	179,391	184,100	4,709	102.6	
医業収益	150,690	128,145	△ 22,545	85.0	
医業外収益	25,416	52,888	27,471	208.1	国庫補助金の増
特別利益	3,283	3,066	△ 216	93.4	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
病院事業費用	179,362	173,450	5,912	96.7	
医業費用	173,715	168,885	4,829	97.2	材料費の実績減
医業外費用	2,392	1,862	529	77.8	
特別損失	3,254	2,702	552	83.0	

#### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	14,389	13,729	△ 659	95.4	
企業債	14,388	12,382	△ 2,006	86.1	企業債発行の減
固定資産売却収入	1	6	5	662.9	
国庫補助金	0	1,202	1,202	-	
寄附金	0	4	4	-	
その他資本収入	0	133	133	-	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・ 不用額の説明
資本的支出	34,157	30,758	1,331	2,068	90.0	
建設改良費	14,803	11,404	1,331	2,068	77.0	契約差金による
企業債償還金	19,353	19,353	0	0	100.0	減

#### 4 参考資料

##### (1) 長期計画

本部は、平成30年3月に「都立病院新改革実行プラン2018」（計画期間：平成30年度から令和5年度まで）を策定した。新改革実行プランは、平成27年3月に総務省が策定した「新公立病院改革ガイドライン」において、地方公共団体に策定が求められている「新公立病院改革プラン」として位置付けられており、本部は、今後の都立病院改革を進めるに当たって、「患者・都民第一」など3つの視点とそれに基づく「安全・安心で質の高い医療の提供」や「地域の医療提供体制の確保・充実への貢献」など6つの戦略を掲げ、新たな改革を推進している。

計画期間中の主要な経営指標の目標値及び令和2年度の実績値は下表のとおりである。

なお、新改革実行プランにおける改革の一環として、本部は、都立病院の効率的かつ効果的な経営を促進し、行政的医療の提供などの役割を将来にわたり安定的に果たしていく観点から、本計画期間中に、一般地方独立行政法人を含めた経営形態のあり方について検討を進めていくこととしている。そして令和2年3月、この検討の結果として、本部は「新たな病院運営改革ビジョン～大都市東京を医療で支え続けるために～」を策定し、医療環境が急速に変化する中でも、行政的医療の提供や持続可能な病院運営などを行っていくためには、地方独立行政法人が経営形態として最もふさわしいと結論し、令和4年度内を目途として、地方独立行政法人を設立することとした。

(単位：%)

経営指標（注）	計画期間中の目標	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値
経常収支比率	計画期間中の各年度において、100%程度	100	106.0
医業収支比率	計画最終年度の令和5年度において、80.6%	-	78.8
自己収支比率	計画最終年度の令和5年度において、78.7%	77.3	84.8
材料費比率	計画期間中の各年度において、12%以内	11.8	9.5
給与費比率	計画期間中の各年度において、54%程度 ※給与費は、児童手当及び報酬を除く。	54.8	57.6
病床利用率	計画最終年度の令和5年度において、一般病床で90% 以上	89.5	65.9

(注) 総務省の地方公営企業決算の考え方においては、医業収益に含まれる他会計繰入金の範囲や給与費の科目体系が東京都病院会計と異なること、また目標値の算出に当たっては予算と同じ税込による積算方法を用いていることから、各数値は総務省の地方公営企業決算の考え方に基づく数値(税込)で算出しており、東京都病院会計決算における経営指標とは一致しない場合がある。

(2) 各種明細資料

(表1) 入院患者の実績比較表

(単位:床、人、%)

区分	令和2年度(A)				令和元年度(B)				増(△)減 (C) =(A)-(B)			
	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率
普通病床	3,645	2,417	882,148	65.9(※)	3,734	2,939	1,075,593	78.7	△ 89	△ 522	△ 193,445	△ 12.8
広尾	392	188	68,470	47.9	392	278	101,737	70.9	0	△ 90	△ 33,267	△ 23.0
大塚	418	261	95,138	62.4	462	324	118,696	70.2	△ 44	△ 63	△ 23,558	△ 7.8
駒込	771	510	186,313	66.2	771	592	216,807	76.8	0	△ 82	△ 30,494	△ 10.6
墨東	689	467	170,485	67.8	689	587	214,853	85.2	0	△ 120	△ 44,368	△ 17.4
多摩総合	697	559	204,140	77.8(※)	697	615	224,888	88.2	0	△ 56	△ 20,748	△ 10.4
神経	296	178	64,870	60.0	296	233	85,367	78.8	0	△ 55	△ 20,497	△ 18.8
小児総合	337	240	87,584	71.2	337	283	103,495	83.9	0	△ 43	△ 15,911	△ 12.7
松沢	45	14	5,148	31.3	90	27	9,750	29.6	△ 45	△ 13	△ 4,602	1.7
精神病床	1,090	771	281,459	70.7	1,090	822	301,066	75.5	0	△ 51	△ 19,607	△ 4.8
広尾	30	15	5,556	50.7	30	24	8,647	78.8	0	△ 9	△ 3,091	△ 28.1
墨東	30	16	6,020	55.0	30	22	7,947	72.4	0	△ 6	△ 1,927	△ 17.4
多摩総合	30	23	8,253	75.4	30	25	9,300	84.7	0	△ 2	△ 1,047	△ 9.3
小児総合	200	100	36,419	49.9	200	120	44,114	60.3	0	△ 20	△ 7,695	△ 10.4
松沢	800	617	225,211	77.1	800	631	231,058	78.9	0	△ 14	△ 5,847	△ 1.8
結核病床	41	1	183	1.2	41	13	4,671	31.1	0	△ 12	△ 4,488	△ 29.9
多摩総合	29	0	0	0	29	12	4,432	41.8	0	△ 12	△ 4,432	△ 41.8
小児総合	12	1	183	4.2	12	1	239	5.4	0	0	△ 56	△ 1.2
感染症病床	40	0	23	0.2	40	0	71	0.5	0	0	△ 48	△ 0.3
駒込	30	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0
墨東	10	0	23	0.6	10	0	71	1.9	0	0	△ 48	△ 1.3
合計	4,816	3,189	1,163,813	65.9(※)	4,905	3,774	1,381,401	76.9	△ 89	△ 585	△ 217,588	△ 11.0
広尾	422	203	74,026	48.1	422	302	110,384	71.5	0	△ 99	△ 36,358	△ 23.4
大塚	418	261	95,138	62.4	462	324	118,696	70.2	△ 44	△ 63	△ 23,558	△ 7.8
駒込	801	510	186,313	63.7	801	592	216,807	74.0	0	△ 82	△ 30,494	△ 10.3
墨東	729	483	176,528	66.3	729	609	222,871	83.5	0	△ 126	△ 46,343	△ 17.2
多摩総合	756	582	212,393	74.8(※)	756	652	238,620	86.2	0	△ 70	△ 26,227	△ 11.4
神経	296	178	64,870	60.0	296	233	85,367	78.8	0	△ 55	△ 20,497	△ 18.8
小児総合	549	341	124,186	62.0	549	404	147,848	73.6	0	△ 63	△ 23,662	△ 11.6
松沢	845	631	230,359	74.7	890	658	240,808	73.9	△ 45	△ 27	△ 10,449	0.8

(注1) 病床数は、予算定床数である。

(注2) 病床利用率は、年延べ患者数を実績病床数×暦日（実績日数）で除したものである。

多摩総合医療センターについては、令和2年度内に病床数が段階的に増加(最終的に100床増加)したため、多摩総合医療センターに関連する部分(※)については、表1の病床数から病床利用率を算出することはできない。

(表2) 外来患者の実績比較表

(単位：人、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増(△)減		
	一日 当たり	年延べ (A)	一日 当たり	年延べ (B)	一日 当たり	年延べ (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
普通病院	4,447	1,302,771	5,424	1,589,211	△ 977	△ 286,440	△ 18.0
広尾	432	126,470	633	185,523	△ 201	△ 59,053	△ 31.8
大塚	613	179,721	730	214,014	△ 117	△ 34,293	△ 16.0
駒込	1,050	307,668	1,246	365,137	△ 196	△ 57,469	△ 15.7
墨東	872	255,342	1,146	335,671	△ 274	△ 80,329	△ 23.9
多摩総合	1,473	431,429	1,657	485,493	△ 184	△ 54,064	△ 11.1
神経	7	2,141	12	3,373	△ 5	△ 1,232	△ 36.5
小児病院	588	172,450	678	198,584	△ 90	△ 26,134	△ 13.2
小児総合							
精神科病院	380	111,377	448	129,899	△ 68	△ 18,522	△ 14.3
松沢							
合計	5,415	1,586,598	6,550	1,917,694	△ 1,135	△ 331,096	△ 17.3

(注) 一日当たり患者数は、年延べ患者数を診療日数(令和2年度293日、令和元年度293日)で除したものである。

(表3) 一般会計繰入金内訳比較表

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減	
			金額	率
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100
一般会計負担金	19,689	21,403	△ 1,714	△ 8.0
医業収益	19,292	20,853	△ 1,561	△ 7.5
救急医療経費	6,279	6,433	△ 154	△ 2.4
精神病院運営経費	9,850	10,401	△ 550	△ 5.3
小児医療経費	1,978	2,872	△ 893	△ 31.1
保健衛生行政経費	1,183	1,146	36	3.2
医業外収益	397	549	△ 152	△ 27.7
建設又は改良に要する経費	397	549	△ 152	△ 27.7
一般会計補助金	16,504	17,084	△ 579	△ 3.4
医業外収益	16,504	17,084	△ 579	△ 3.4
高度医療経費	6,513	7,492	△ 979	△ 13.1
特殊医療経費	9,991	9,592	399	4.2
合 計	36,194	38,488	△ 2,293	△ 6.0

(注1) 一般会計繰入金は、地方公営企業法及び総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、行政的医療等に要する経費(給与費、材料費等経費)から行政的医療等による収入(入院・外来収益、国庫補助金等)を控除した額を受け入れている。

(注2) 一般会計繰入金の区分は次のとおりである。

- ① 医業収益：地方公営企業法第17条の2第1項第1号(地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費)に該当するもの(救急医療経費、精神病院運営経費等)
- ② 医業外収益：同条同項第2号(能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費)に該当するもの(高度医療経費、特殊医療経費)及び病院の建設改良に要する経費

(表4) 給与費明細比較表

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和元年度	増(△)減
給料	26,641	26,446	194
職員手当	32,396	31,001	1,395
法定福利費	11,243	10,858	384
計	70,281	68,306	1,975
職員数	6,908人	6,868人	40人
平均年齢	40歳10月	40歳11月	△ 1月
職員一人当たり給与費	8,333千円	8,192千円	140千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。また、職員数には、再任用短時間勤務者(令和2年度45人、令和元年度65人)を含む。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+職員手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(表5) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資本的収入	企業債	12,382	684	11,698	-
	固定資産売却収入	6	4	2	54.4
	国庫補助金	1,202	20	1,181	-
	寄附金	4	-	4	-
	その他資本収入	133	1	131	-
	計	13,729	710	13,018	-
資本的支出	建設改良費	11,404	10,909	495	4.5
	企業債償還金	19,353	18,380	972	5.3
	計	30,758	29,289	1,468	5.0
差引資本的収支	△ 17,028	△ 28,578	11,550	△ 40.4	

(表6) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区分		令和2年度末 残高(A)	令和2年度		令和元年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企業債	45,965	12,382	19,353	52,937	△ 6,971
区分		令和2年度支払額(C)		令和元年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	730		977		△ 247

(表7) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良工事	4,694	2,303	49.1	1,118	1,273
器械及備品 (リース資産を含む)	10,108	9,101	90.0	212	794
その他	0	0	5.9	0	0
計	14,803	11,404	77.0	1,331	2,068

(表8) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	その他 資本剰余金
前年度末残高	126,056	1,842	1,260	0
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	126,056	1,842	1,260	0
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	126,056	1,842	1,260	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金			資本合計
	利益剰余金		
資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
3,102	△ 780	△ 780	128,378
0	0	0	0
3,102	(繰越欠損金) △ 780	△ 780	128,378
0	10,587	10,587	10,587
0	10,587	10,587	10,587
3,102	(当年度未処分利益剰余金) 9,807	9,807	138,966

(表9) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、%)

項目	年度		増(△)減	
	令和2年度 金額 (A)	令和元年度 金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	10,587	△ 3,392	13,979	△ 412.1
減価償却費	14,157	13,954	202	1.5
固定資産除却損等	911	947	△ 36	△ 3.8
引当金の増減額(△は減少)	217	502	△ 284	△ 56.7
長期前受金戻入額	△ 264	△ 203	△ 61	30.0
受取利息及び配当金	△ 2,490	△ 2,863	373	△ 13.0
支払利息及び企業債取扱諸費	730	977	△ 247	△ 25.3
固定資産売却損益(△は益)	△ 115	△ 916	801	△ 87.4
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,824	△ 1,782	△ 1,041	58.4
未払金の増減額(△は減少)	△ 20	1,071	△ 1,092	△ 101.9
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 61	11	△ 73	△ 645.6
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 0	0	△ 0	△ 172.5
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,640	0	4,639	-
小計	25,467	8,307	17,160	206.6
利息及び配当金の受取額	502	505	△ 3	△ 0.8
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 730	△ 977	247	△ 25.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,239	7,835	17,404	222.1
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 9,170	△ 7,201	△ 1,968	27.3
有形固定資産の売却による収入	120	3	117	-
無形固定資産の取得による支出	△ 12	△ 377	365	△ 96.8
国庫補助金による収入	1,152	-	1,152	-
寄附金による収入	4	-	4	-
その他資本収入	107	24	83	343.2
その他資本支出	0	1	△ 1	△ 80.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,796	△ 7,550	△ 246	3.3
財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	12,382	684	11,698	-
企業債の償還による支出	△ 19,353	△ 18,380	△ 972	5.3
リース債務の返済による支出	△ 2,298	△ 2,281	△ 17	0.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,270	△ 19,978	10,707	△ 53.6
資金増減額	8,173	△ 19,692	27,865	△ 141.5
資金期首残高	54,728	74,421	△ 19,692	△ 26.5
資金期末残高	62,902	54,728	8,173	14.9